

# 財務諸表に対する注記

平成30年3月31日

## 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却減価法(定額法)によっています。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末在職使用人の期末現在の要支給額を計上しています。

(3) リース取引の処理方法

重要性が乏しいリース資産については、賃貸借処理を行っています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しています。

## 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
国内社債	602,941,841	104,523,000	102,128,586	605,336,255
利付国庫債券	542,521,527	627,564		543,149,091
小 計	1,145,463,368	105,150,564	102,128,586	1,148,485,346
特定資産				
退職給付引当金預金	720,000	240,002	960,002	0
公益事業推進積立預金	50,000,000		50,000,000	0
小 計	50,720,000	240,002	50,960,002	0
合 計	1,196,183,368	105,390,566	153,088,588	1,148,485,346